

家族イメージが高校生のスクール・モラルに与える 影響について

—問題行動傾向タイプ間の比較から—

麻 喜 総一郎*

加 藤 道 代**

本研究では家族イメージが自己効力感という自己評価・価値の側面を介して高校生のスクール・モラルを規定していると捉える仮説モデルを構成するとともに、心理的に健康な高校生と問題行動傾向にある高校生とではスクール・モラルを規定する様相が異なるという仮説について構造方程式モデリングにより検証を行った。問題行動のタイプについては「心理的健康タイプ」「表出型反社会的行動傾向タイプ」「非表出型反社会的行動傾向タイプ」「非社会的傾向タイプ」の4タイプが考えられた。分析の結果、仮説モデルの妥当性が支持されるとともに、タイプ間の比較については仮説のとおり家族イメージが自己効力感を介してスクール・モラルに与える影響の様相はタイプごとに異なっている可能性が示唆された。また、「非表出型反社会的行動傾向タイプ」「非社会的行動傾向タイプ」の2タイプについて支援の方向性が示唆された。

キーワード：家族イメージ，スクール・モラル，自己効力感，問題行動傾向タイプ，構造方程式モデリング

第1章 問題と目的

児童・生徒が、クラスや学校での生活に充足感を持ちながら安定的に過ごしているかどうかは、学習活動をはじめとしてさまざまな教育活動の成否を左右する重要な問題である。社会的環境における個人の適応は、一般的に人と環境との「関係」を示す概念として捉えられ両者が調和したよい関係にある状態を指している(福島, 1989)。その際、学校環境との関係が調和的でよい関係と言えるためには、その関係についての認知や満足感といった主観的な要素が切り離せないのは言うまでもないことである。したがって、主観的な内容といえる学校適応感とは学校生活への適応そのものを意味しているわけではないが、個人の適応の一指標と考えることができる(谷井・上地, 1994)。その定義について、たとえば水野(2016)は「学校という環境に対して個人と環境の関係から生じる感情や認知の総称であり、主観的な適応状態である」(p102)としている(注1)。

そのような児童・生徒の学校適応感について、本研究では高い実証性という観点から「スクール・モラル」に注目したいと考えている。松山・倉智(1969)によればスクール・モラルとは、個々の

*教育学研究科 博士課程後期

**教育学研究科 教授

児童・生徒の学校における諸活動に対する「積極的意欲」(morale)に注目した概念であり、「児童・生徒の学校・学級集団への満足度などを基礎とした、学校・学級への諸活動に対する意欲的・積極的な態度や、その背後にある心理状態」(p93)と定義されている。松山・倉智(1969)は、その下位概念として「学校への関心(帰属意識)」「級友との関係」「学習への意欲」「教師への態度」「テストへの適応(テスト不安のなさ)」の5つを示しているが、下位概念の内容については研究がなされた年代や調査対象(校種)などにより若干の差異がみられている(三隅ら, 1977; 河村, 1999他)。

さて、スクール・モラルを規定する要因について実証的な観点からなされた研究としては、大きくは性格特性や自己概念など「個人の要因」に注目した研究(松山・倉智, 1969; 松山・倉智, 1976他)、また学習意欲や教師の指導性、学級集団など「学校の要因」に注目した研究(松山・倉智, 1969; 三隅ら, 1977; 楠見, 1986; 三隅・矢守, 1989他)、さらには親の養育態度など「家族の要因」に注目した研究(松山・倉智, 1979他)に大別されるように思われる。これらの研究は、主としてスクール・モラルとの二者関係について検証した内容といえるものであるが、現実の学校生活場面においては様々な要因が関与しながら児童・生徒のスクール・モラルを規定しているものと考えられる。したがって、児童・生徒の理解や支援の方向性を探るといった側面においては、児童・生徒を取り巻きさまざまな要因を想定し、それらの要因との関係を包括的に検証することが重要となる。

近年は、そのような視点からの研究が増えつつあり、たとえば河村(2000)は小学4年生から6年生までの児童325名を対象に学年・性別・学習など個人の要因と、学級内の人間関係など児童を取り巻く環境要因(学校要因)を取り上げ、重回帰分析により検証している。その結果をみると児童の「不安傾向」の高さが有意な負の影響を与えていること、また教師の指導態度におけるP機能(Performance)・M機能(Maintenance)が有意な影響を与えており、とくにM機能の標準偏回帰係数の値が大きくなっており、不安傾向という個人の心理的特性と教師の受容的・支持的な指導態度が児童のスクール・モラルに影響している可能性が示唆されている。橋口・上野(1999)は、小学生を対象に教師のリーダーシップ機能からスクール・モラルの下位概念「学習意欲」「学級雰囲気」を介して「ストレス」に至る逐次的な因果モデルを構成するとともに共分散構造分析により検証している。スクール・モラルへの影響に関していえば、教師の「生活・学習の訓練・しつけ」や「社会性・道徳性の訓練・しつけ」といったリーダーシップのP機能よりは、「配慮」「親近性」といったM機能の方がスクール・モラル(「学習意欲」「学級雰囲気」)を高めている可能性を示唆している。一方、谷井(1996)は親自身の養育態度評価である「親役割行動」に注目し、親役割行動が高校生のスクール・モラルにどのような影響を与えているか「性格特性」を介したパス解析により検証している。パス解析の結果をみると、親の役割行動、たとえば「受容」から社会的な性格特性「協調性欠如」に男女それぞれ負の有意な影響を与えており、さらに「協調性欠如」からスクール・モラルに負の有意な影響がみられることを明らかにしている。麻喜(2012)は、高校生の家族機能についてのイメージに注目し、家族イメージから性格特性「社会性」及び「自己抑制」を介してスクール・モラルに影響を与えるという仮説モデルについて検討している。分析の結果、モデルの妥当性が支持されるとともに、家族イメージは直接効果としてスクール・モラルに影響しておらず、性格特性を介して

高校生のスクール・モラルを規定しているという逐次的な関係性が示唆されている。

スクール・モラルを規定する要因について実証的な観点からなされた研究を概観すると、大きな特徴として個人および学校の要因に注目した研究が大半を占め、家族の要因に注目した研究が少ないことが理解される。学校生活における「積極的意欲」(morale)の形成においては、直接的な要因として学習への動機づけや教師の指導性、さらには学級の雰囲気、学級における人間関係などが重要であることは言うまでもないことである。しかしながら、児童・生徒の適応行動にとっては養育にかかわる「家族の要因」が重要であることは周知の事実となっており、児童・生徒が安定的に学校生活を営むことができるために欠かせない要因であることも疑いないことである。増田ら(2004)は、心療内科外来受診の17歳から25歳までの青年235名と健常群(大学1,2年生450名)を対象として家族機能と学校適応・精神的問題等について調査を行った結果から、「子どもにとっての家族機能は、小学、中学での学校適応のみならず、その後の成長過程においても対人関係や社会適応、生きる目標の獲得など多岐にわたって影響を与えている」(p908)と述べている。このように、児童・生徒の学校適応においては「家族の要因」の重要性があらためて理解されるわけであるが、残念ながらこのような観点からの研究は少ない。

また、もうひとつの特徴としては、今日の学校現場においては多様な問題行動に直面している実態がうかがえる一方で(平成9年12月23日付朝日新聞「新しい荒れ」全国に、平成12年度総務庁(現総務省)「青少年の暴力観と非行に関する研究調査」、平成30年度文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」他)、そのような問題行動(傾向)とスクール・モラルとの関係を検証している研究が見あたらないことがあげられる。問題行動を呈する子どもたちは、一般的に学校生活への充足感や満足感に乏しく、「積極的意欲」(morale)を形成できずにいる状態と考えられるが、それでは何がそのような状態に影響を与えているのか、またそのような影響の「様相」は心理的に健康な生徒に比べてどのような違いがみられるのか、などといった点に注目して検証している研究が見あたらないのである。

以上のことから、本研究では子どもの心理的健康に影響を与えている家族の要因として「家族イメージ」に注目し、この家族イメージが自己評価・価値の側面やスクール・モラルに与える影響について、心理的に健康な高校生と問題行動傾向にある高校生では影響の仕方(様相)がどのように違うのか検証することを目的とする。本研究における家族イメージについては、家族の情緒・愛情機能として家族成員間の情緒的な結びつきである「家族のきずな感イメージ」、また社会化機能としてしつけの厳しさと寛容さのバランスである「しつけの柔軟性イメージ」の二つに注目したいと考えている。なお、本研究は著者による先行研究(麻喜, 2012)で用いたデータの一部を含み再分析にあたるものであるが、本研究では先の研究とは異なる変数「自己効力感」を用いて仮説モデルを構成するものであり、また問題行動傾向の各タイプについて多母集団同時分析により検証するため、目的と分析方法は各々異なっている。

1.1 本研究における仮説

親の養育態度など家族の要因が、児童・生徒の学校適応感や適応上の問題行動に影響していることは多くの研究や調査等から指摘されていることである(松山, 1979; 木原, 1984; 谷井, 1996他)。そこで、本研究においては、まず家族イメージが自己評価・価値の側面である「自己効力感」への影響を介してスクール・モラルを規定していると捉える Figure1の仮説モデルを構成した。

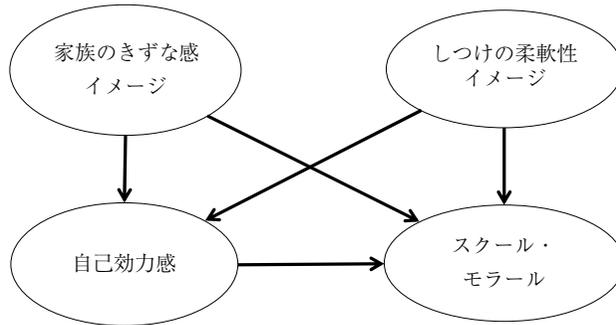


Figure1 家族イメージを外生変数とする仮説モデル

学校における問題行動については、一般的に「反社会的問題行動」と「非社会的問題行動」という区分から言及されることが少なくない(松本, 1988他)。反社会的な問題行動について家族の要因との関係を検討した内容としては、たとえば中学生の非行について調査を行っている木原(1984)の研究や少年非行等について報告をしている有地(1990)の研究、さらには少年鑑別所入所者を対象に親の養育態度と家族機能に関する調査を行っている藤掛(2004)の研究などがある。これらの研究からは、社会規範からの逸脱を特徴とする反社会的問題行動の場合、親子間の情緒的な結びつきが乏しく愛情にもとづいた社会的しつけに欠ける親の養育態度などの特徴が理解される。一方、非社会的問題行動については、精神科外来通院の15歳～25歳までの不安神経症患者を対象とした小川(1994)の研究、また大学生を対象に親の養育態度と対人恐怖心性との関係を検証している久保(2000)や沖本(2001)の研究などがあげられる。これらの研究からは、不安などの非社会的問題行動については親子間の情緒的結びつきがうかがえる反面、「過保護」「過干渉」といった個人の自律性が阻害されている両価的な親の養育態度の特徴が理解されるように思われる。もちろん、反社会的問題行動・非社会的問題行動という大分類としての捉え方においても、それぞれの問題行動の態様や背景にある社会環境要因には個別性がみられ単純化することには問題があることも承知しているが、先の調査・研究においては家族臨床の側面から団ら(1993)が言及している、不登校(非社会的問題行動)の子どもの家族では「からまりあった」(エンメッシュ)家族、また非行の子どもの家族では「バラバラ」(乖離)家族という分類の特徴の妥当性が理解されるようになってきている。これらのことをふまえて、本研究で設定する仮説は以下のとおりである。

【仮説1】

心理的に健康な高校生においては、家族イメージとくに情緒的な結びつきのイメージが個人の内的適応の指標である自己効力感に、またスクール・モラルに直接効果として促進的な影響を与えているとともに自己効力感を介してスクール・モラルを間接的にも規定しているであろう。

【仮説2】

反社会的問題行動傾向が顕著にみられる高校生は、心理的に健康な高校生にくらべて家族イメージ、とくに情緒的な結びつきにかかわるイメージがスクール・モラルに与えている影響は弱いであろう。

【仮説3】

非社会的問題行動傾向が顕著にみられる高校生は、心理的に健康な高校生にくらべて家族イメージ、とくに情緒的な結びつきについてのイメージがスクール・モラルに促進的に影響を与えていると同時に抑制的な影響の様相も見られるであろう。

第2章 方法

2.1 使用尺度及び調査手続き

2.1.1 家族イメージについて

麻喜(2010)によって2003年に作成された家族についての機能イメージを測定する「家族イメージ測定尺度」を用いた。尺度は2つの下位尺度から構成され、情緒・愛情機能としての「家族のきずな感」(8項目)は、得点が高いほど家族の情緒的な結びつきが強いイメージ、逆に低いほどそれが希薄なイメージを表わす。社会化機能としての「しつけの柔軟性」(8項目)については、得点が高いほど家族としての決まりやルールなどが緩やかで統制に欠けるイメージ、逆に得点が低いほどそれが厳格なイメージを表わす。尺度は両極7件法により構成され得点範囲はそれぞれ8点～56点となっている。

2.1.2 自己効力感について

成田ら(1995)による「特性的自己効力感尺度」はSherer, M., Maddux, J. et al. (1982)の尺度を翻訳したものであり、5件法23項目から構成されている。尺度は「生涯発達のな利用」という観点から検討されているため、調査被験者は13歳から75歳以上まで8つの年齢段階を対象にしている。そこで高校生に使用するに当たって尺度の内的妥当性をあらためて確認し(麻喜・加藤, 2019)、最終的に18項目を自己効力感尺度として使用した。

2.1.3 スクール・モラルについて

図書文化社「Q-U 楽しい学校生活を送るためのアンケート」(田上不二夫 監修 河村茂雄 著)

の二つの尺度のうち、「学校生活意欲」(スクール・モラル)尺度を使用した。尺度は5件法4項目から構成されており、得点範囲はそれぞれ4点～20点となっている。

2.2.4 問題行動傾向について

中学生・高校生のパーソナリティ特性や適応行動に関する広範な内容を測定するPST-Ⅲ(日本文化科学社)の下位項目を使用した。PST-Ⅲは「はい」「いいえ」「どちらともいえない」の3件法マークシート方式の141項目から構成されている。反社会的行動傾向は「反抗・攻撃」「家庭不適応・責任回避」「自己顕示・注意喚起」「虚言・非行」の4変数、また非社会的行動傾向は「登校拒否・対人不適応」「自信喪失・不安傾向」「意欲減退・無気力」「自己嫌悪・自閉」の4変数からなっている。PST-Ⅲの回答は実施者が直接採点処理することはできず、すべて出版社のコンピュータによって処理される。結果は「自己理解シート」(生徒用)と「生徒理解シート」(教師用)の2種類に分けて出力され、後者についてはそれぞれの変数ごと「1」(危険度大:理論的出現率7%)から「5」(危険度小:理論的出現率7%)までの5段階の判定値として打ち出される。本研究では、この教師用生徒個人診断票に出力された判定段階値(危険度)を個人得点とみなし、不適応傾向の場合に得点が高くなるよう降順に置き換え、4変数の合計値をそれぞれ「非社会的行動傾向」「反社会的行動傾向」とした。得点範囲は4点～20点である。

2.2 調査時期および調査対象

調査はA県B高校(県立)において実施した。1年生240名(男子92名,女子148名),2年生243名(男子102名,女子141名),3年生228名(男子87名,女子141名),合計711名(男子281名,女子430名)を対象として、PST-Ⅲについては2003年5月に、それ以外の調査については11月に実施した。

2.3 実施手続き及び倫理的配慮

調査は「高校生をとりまく生活意識についての調査」という名目で、①「自己に関する意識」②「家族に関する意識」③「学校生活に関する意識」について実施した。実施までの手続きとしては、まず原案を調査校の保健厚生に関わる担当部署で協議してもらい、それをふまえて校務運営委員会および職員会議に諮り内容について審議していただいた。その結果、実施に際しては、予め「教育相談だより」や「保護者宛文書」にて生徒・保護者に調査の目的を知らせるとともに、個人情報保護について特段の配慮を行うことを条件に実施の了承を得た。そのような手続きを経て最終的に学校長の決裁を得て実施した。

実施に際しては、授業以外の時間を利用して実施したが、(1)回答は任意であり答えたくない人は無記入で提出してかまわないこと、(2)結果の報告・公表は数値のみの取り扱いとなること、(3)いかなる形でも個人名が出ることは絶対にないこと等を周知するとともに、回答時間は約20分程度であることを説明した。実施後、PST-Ⅲについては出版社から返送された「自己理解シート」(生徒用)を教育相談週間における担任との個別面談で本人に返却しながら自己理解の資料として活用した。

それ以外の調査結果は、生徒および保護者に「教育相談だより」等をとおして個人が特定されない記述統計データおよびそのグラフの形で結果のフィードバックを行い、同時にすべての調査結果を生徒理解および生徒支援の資料として活用することを周知した。(注2)

第3章 結果(1)

3.1 有効回答数および分析対象

711名のうち本研究においては各変数について欠損値のない580名を分析対象にした。内訳についてはTable1のとおりである。なお、分析は統計解析ソフトSPSS社SPSS11.5およびAmos5.0を用いた。

Table1 有効回答者内訳(度数)

	1年	2年	3年	合計
男子	74	80	67	221
女子	120	117	122	359
合計	194	197	189	580

3.2 「問題行動傾向尺度」の内的妥当性について

PST-Ⅲ「反社会的行動傾向」「非社会的行動傾向」については、尺度の因子構造が明示されていない。そこで、本研究で使用するにあたり8変数を便宜的に項目とみなし主因子法、Promax回転により因子分析を行い確認する手続きを行った。結果についてはTable2のとおりである。表のとおり因子所属が明瞭な2因子が示され、この2因子で全分散の約8割が説明されていること、また α 係数がいずれも0.9を超えていることから、「問題行動傾向尺度」は十分な内的整合性があるものと考えられた。したがって、各変数の合計をそれぞれ「反社会的問題行動傾向」、「非社会的問題行動傾向」とすることは妥当であるものと考えられた。

Table2 「問題行動傾向」因子分析表(主因子法: Promax 回転)

変数		F1	F2	h ²
不安傾向	非社会的 行動傾向 $\alpha = .937$.941	-.026	.861
自己嫌悪		.938	-.028	.854
対人不適応		.841	.078	.780
無気力		.813	.015	.674
自己顕示	反社会的 行動傾向 $\alpha = .915$	-.129	.979	.848
反抗・攻撃		.028	.890	.817
非行		.078	.803	.714
家庭不適応		.099	.710	.585
因子寄与		3.969	3.775	
寄与率合計		76.7%		
因子間相関		F2		
		F1	.506	

3.3 問題行動傾向のタイプについて

「反社会的行動傾向」「非社会的行動傾向」得点についての基本統計量は Table3のとおりである。学校場面でよく見られるタイプという観点から、中央値及びヒストグラム、さらには度数分布をみながらカットオフ値をもとめ「高群」「低群」の組み合わせから典型的な4つのタイプを想定した。各タイプについては Table4のとおりである。「非表出型反社会的行動傾向タイプ」については、従来の「反社会的・非社会的」という大分類においてあまりみかけないタイプであることから若干捕捉をしたい。近年、教育現場における生徒指導上の問題行動の特徴として、対人関係場面から回避しがちな生徒の中には、生じた怒りや攻撃性を暴言・暴力という形で直接級友や教師に向けずに自分自身の内側に溜めこみ、SNS等での誹謗・中傷に及ぶという非表出型の反社会的問題行動が増えつつある。たとえば、直近の平成30年度文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」では、高校の「いじめ認知件数」17,709件のうち「パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる」が19.1%(3,387件)と小学校・中学校の校種に比べて認知件数の多さが突出している。したがって、このような「非表出型反社会的行動傾向」は高校における問題行動傾向の実態を反映したタイプと考えられるのである。

さて、以上の4つの問題行動傾向タイプについて、それぞれ反社会的行動傾向・非社会的行動傾向得点の平均(z得点)を示したのが Table5であり、視覚的に特徴がわかるように示したものが Figure2である。z得点からみた問題行動傾向タイプについては、たとえば「表出型反社会的行動傾向タイプ」は、反社会的行動傾向が1/2標準偏差を超えているものの極端に高い得点になっているわけではない。このような傾向を考えた場合、このタイプの高校生は「非行」といった深刻な社会的逸脱傾向というよりは、社会的規範を逸脱しがちな“やんちゃタイプ”の高校生と思われる。同様に「非社会的行動傾向タイプ」は非社会的行動傾向得点が1/2標準偏差をやや超えた値となっていることから、極端な「不安」や「対人不適応」までには至っていない、すなわち心理的に不健康な状態とまではいえない“非社会的な行動傾向”の高校生と考えられる。しかし、「非表出型反社会行動傾向タイプ」は反社会的・非社会的行動得点いずれもほぼ1標準偏差高くなっており、心理的にもっとも不健康な状態におかれているタイプと考えられる。本研究においては、Figure2をみるかぎり典型的な問題行動傾向タイプといえる内容は「非表出型反社会的行動傾向タイプ」だけが該当するものと考えられるが、「表出型反社会的行動傾向タイプ」「非社会的行動傾向タイプ」についても問題行動傾向の理解という点では有効であるものと考えられる。

Table3 問題行動傾向(2群)の基本統計量

	N=580	群	平均	標準偏差	[1項目] 換算値	最小	最大	N	カットオフ値
反社会的行動傾向		低群	8.3	2.05	2.06	4	10	327	最小～10
		高群	14.2	2.06	3.54	11	20	253	11～最大
非社会的行動傾向		低群	9.2	2.34	2.30	4	12	294	最小～12
		高群	15.7	1.97	3.91	13	20	286	13～最大

Table4 問題行動傾向のタイプ

		非社会的行動傾向	
		低群	高群
反社会的行動傾向	低群	心理的健康タイプ	非社会的行動傾向タイプ
	高群	表出型反社会的行動傾向タイプ	非表出型反社会的行動傾向タイプ

Table5 問題行動傾向タイプの平均(z得点)

タイプ	反社会的行動傾向	非社会的行動傾向
心理的健康	-0.85	-0.90
非社会的行動傾向	-0.46	0.70
表出型反社会的行動傾向	0.79	-0.58
非表出型反社会的行動傾向	0.99	0.93

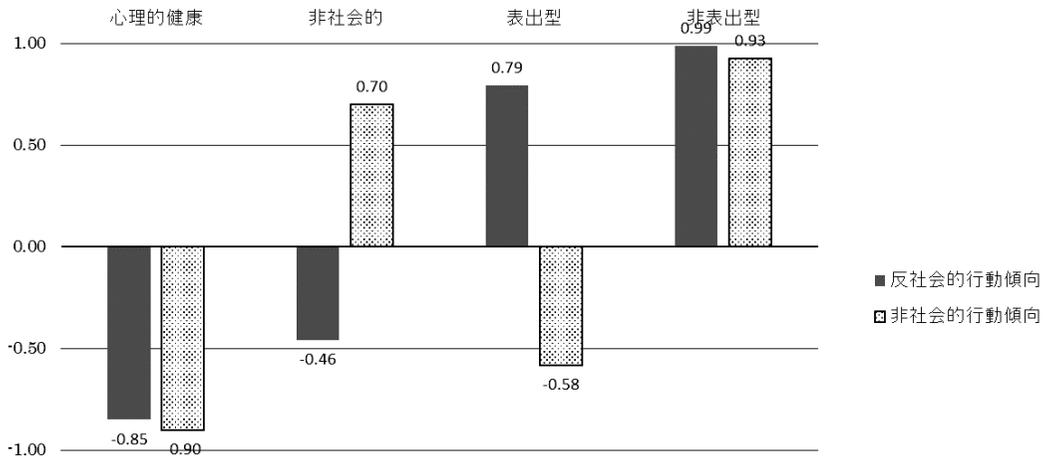


Figure2 問題行動傾向タイプ別のz得点

3.4 基本統計量

各変数について問題行動タイプ別の基本統計量は Table6 ~ Table9のとおりである。自己効力感については因子分析の結果を受けて18項目の値となっている(麻喜・加藤, 2019)。「1項目換算値」は、尺度得点の合計を項目数で除した値であり、その得点が尺度段階中点に対して相対的にどこにあるのか得点分布の傾向を視覚的に把握しやすいことから設定した。歪度・尖度については、ほぼ絶対値1未満の分布となっており概ね分布の正規性がうかがえている。

Table6 「心理的健康タイプ」についての基本統計量

	N=220	平均	標準偏差	尺度	[1項目]			
					換算値	中央値	歪度	尖度
家族のきずな感		40.4	7.47	7件法	5.77	40	-0.02	-0.39
しつけの柔軟性		34.2	6.67	7件法	4.89	33	0.12	-0.02
自己効力感		59.7	8.27	5件法	3.32	59	0.35	0.19
スクールモラル		75.8	9.98	5件法	3.79	75	-0.42	0.35

Table7 「非社会的行動傾向タイプ」についての基本統計量

	N=107	平均	標準偏差	尺度	[1項目]			
					換算値	中央値	歪度	尖度
家族のきずな感		36.8	8.00	7件法	5.25	37	-0.29	-0.03
しつけの柔軟性		33.4	6.87	7件法	4.77	33	-0.10	0.48
自己効力感		51.3	8.81	5件法	2.85	51	0.50	0.83
スクールモラル		67.3	10.5	5件法	3.37	69	-0.16	-0.01

Table8 「表出型反社会的行動傾向タイプ」についての基本統計量

	N=74	平均	標準偏差	尺度	[1項目]			
					換算値	中央値	歪度	尖度
家族のきずな感		37.8	8.20	7件法	5.40	39	-0.79	1.93
しつけの柔軟性		35.0	7.55	7件法	5.00	35	0.52	0.65
自己効力感		57.8	8.26	5件法	3.21	57	0.35	0.32
スクールモラル		73.6	10.8	5件法	3.68	74	-0.23	-0.34

Table9 「非表出型反社会的行動傾向タイプ」についての基本統計量

	N=179	平均	標準偏差	尺度	[1項目]			
					換算値	中央値	歪度	尖度
家族のきずな感		36.3	8.75	7件法	5.19	35	-0.11	0.14
しつけの柔軟性		33.8	8.20	7件法	4.82	34	-0.78	1.43
自己効力感		49.2	9.17	5件法	2.73	50	-0.50	0.21
スクールモラル		66.0	10.9	5件法	3.30	66	-0.34	-0.03

3.5 「問題行動傾向タイプ」を要因とする一元配置分散分析の結果

基本統計量における各変数の平均を問題行動傾向タイプごとに整理するとともに、得点の差異をみることで各タイプの特徴が明確になるのではないかと考え、問題行動傾向タイプを要因とする一元配置分散分析を行った。結果はTable10のとおりである。

家族イメージについては、家族のきずな感イメージ得点においては心理的健康タイプが非社会的行動傾向タイプや非表出型反社会的行動傾向タイプより有意に高く、情緒的な結びつきを感じている傾向が示されている。一方、しつけの柔軟性イメージ得点についてはタイプ間での有意差はみられなかった。自己効力感・スクール・モラルについては、いずれについても同じような傾向がみ

られている。すなわち、心理的健康タイプと表出型反社会行動傾向タイプでは差はみられないが、この両タイプはともに非社会的行動傾向タイプ・非表出型反社会的行動傾向タイプより有意に得点が高い傾向が示され、とりわけ非表出型反社会的行動傾向タイプの得点をもっとも低くなっている。

Table10 問題行動傾向タイプを要因とする一元配置分散分析の結果

タイプ 従属変数	1. 心理的健康 (N=220)		2. 非社会的 (N=107)		3. 表出型反社会的 (N=74)		4. 非表出型反社会的 (N=179)		F 値 p	多重比較
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差		
家族のきずな感	40.4	7.47	36.8	8.00	37.8	8.20	36.3	8.75	9.73***	1>2, 1>4
しつけの柔軟性	34.2	6.67	33.4	6.87	35.0	7.55	33.8	8.20	0.88n.s	
自己効力感	59.7	8.27	51.3	8.81	57.8	8.26	49.2	9.17	57.1***	1>2, 1>4, 3>2, 3>4, 1=3
スクール・モラル	75.8	10.0	67.3	10.5	73.6	10.8	66.0	10.9	35.2***	1>2, 1>4, 3>2, 3>4, 1=3

*** p<.001, ** p<.01, * p<.05

第4章 結果(2)

4.1 配置不変モデル

Figure1の仮説モデルについての各測定方程式モデルは、家族イメージについては先の研究(麻喜2012)に準じて主因子法による初期解をもとめ、因子負荷量の高い順に3項目による3指標の測定方程式モデルを構成した。また、自己効力感については1因子解ということで1指標の測定方程式モデルを構成した。スクール・モラルについては、暫定モデルとして全観測変数を用いたモデルを構成したが、項目数が多いことや因子負荷量の低い項目が含まれていることもありモデルとしての適合度はきわめて低かった。そこで、スクール・モラルの5つの下位概念それぞれについて単純加算した変数を観測変数とする暫定モデルを構成したものの同様に適合度は十分ではなかった。そのようなことから、それぞれの因子について1指標からなる測定方程式モデルを構成するとともに各因子の上位に2次因子「スクール・モラル」を想定した。なお、Figure1にもとづいた構造方程式モデルにおいては、自己効力感が児童(生徒)の学習意欲に有意に影響しているという指摘もあり(柴山・小嶋, 2006他)、自己効力感から1次因子「学習意欲」へパスを設定した。

タイプごとにモデルの適合度をもとめた結果についてはTable11上段のとおりである。表出型反社会的行動傾向については、AGFIの値が若干低いものの、他の適合度指標は概ね受容できる値となっている。各モデルの適合度はきわめて高いとはいえないまでも、総じて受容できる範囲内の値となっており、タイプ間での仮説モデルについての配置不変性は支持されたものと考えられた。

4.2 タイプ間の共分散構造の等質性・異質性について

仮説モデルの配置不変性が支持されたことから、つぎにタイプ間での共分散構造の等質性について確認する手続きを行った。model1は配置不変モデルであり、このモデルにタイプ間で順次等値制約を課して適合度をみたものがmodel2～model8となっている。model2は配置不変モデルに加えて観測変数(家族イメージ)に等値制約を課したモデルである。model3はmodel2に加えて構成概念(因子)間のパスに等値制約を課したモデルである。model4はmodel2に加えて固定してない誤

Table11 仮説モデルの適合度

モデル	GFI	AGFI	CFI	RMSEA	AIC	モデルの特徴
model01'	0.949	0.915	0.965	0.053		心理的健康タイプ
model02'	0.932	0.888	0.993	0.024		非社会的行動傾向タイプ
model03'	0.872	0.787	0.945	0.066		表出型反社会的行動傾向タイプ
model04'	0.918	0.864	0.930	0.077		非表出型反社会的行動傾向タイプ
model1	0.926	0.877	0.956	0.030	533.4	配置不変モデル
model2	0.922	0.878	0.955	0.029	524.2	観測変数(家族イメージ)へのパスに等値制約
model3	0.911	0.873	0.937	0.033	545.1	model2+ 因子間パスに等値制約
model4	0.902	0.872	0.940	0.031	516.7	model2+ 誤差分散に等値制約
model5	0.918	0.879	0.952	0.030	518.9	model2+2次因子からのパスに等値制約
model6	0.911	0.875	0.948	0.030	518.6	model5+ 因子の分散・共分散に等値制約
model7	0.898	0.874	0.940	0.030	*505.7	model5+ 誤差分散に等値制約
model8	0.880	0.866	0.921	0.033	521.3	全母数に等値制約

差分散に等値制約を課したモデルである。model5は model2に加えて2次因子「スクール・モラル」から各1次因子のパスに等値制約を課したモデルである。model6は、この model5に加えて因子の分散・共分散に等値制約を課したモデルである。model7は、model5に加えて固定していない誤差分散について等値制約を課したモデルである。model8は全推定母数に等値制約を課したモデルである。各モデルについての適合度は Table11 下段のとおりである。表のとおり、model2以降の等値制約を順次厳しく課したモデルにおいて各適合度指標の値は十分に受容できる値となっている。とくに、制約がもっとも厳しい model8においても受容できる適合度の値が得られていることから、問題行動傾向タイプ間での共分散構造は等質であるものと考えられた。

さて、本研究における仮説は、心理的健康タイプと問題行動傾向タイプ間ではスクール・モラルへの影響の仕方(様相)が異なるというものである。したがって、構成概念間のパス係数が自由推定となる model4～model7が本研究の仮説を表現するモデルということになるが、AICの値からはいずれのモデルも総じて儉約度がよいことが示されている。とくに、model7がもっとも値が小さくなっており、当該モデルを分析対象として取り上げることは妥当なことと考えられる。model7の特徴は、タイプ間において誤差分散や因子パターンは等値とみなせるが「因子間のパス係数や因子の分散・共分散は等値ではない」モデルとなっている。

4.3 「問題行動傾向タイプ」ごとにみた「スクール・モラル」への影響について

model7について母数の推定値を入れたモデル図が Figure3 である。モデルの配置不変性と共分散構造の等質性が確認されたことから、見慣れない表記の仕方ではあるが問題行動傾向タイプごとの比較がしやすいように、タイプごとの推定値を図に重ねて表示した。Figure3では有意なパス係数・相関係数については値を記載し、有意でない場合は n.s を記載して区別をした。なお、名称は略記であることから正式な名称について図中に【凡例】として示し、固定していない誤差変数や攪乱変数については図の煩雑さを考慮して省略した。

全体的な特徴として、まず構成概念間の関係についていえば、家族のきずな感イメージが直接効

果として自己効力感に影響を与えていたのは、心理的健康タイプ(0.247)と非社会的行動傾向タイプ(0.277)の2タイプだけであった。スクール・モラルへの影響については、非表出型反社会的行動傾向タイプを除いた3タイプすべてにおいて同程度の直接効果がみられている(0.303～0.317)。一方、しつけの柔軟性イメージについては、自己効力感に直接効果がみられたのは2タイプだけだったが、心理的健康タイプは負の影響(-0.195)、表出型反社会的行動傾向タイプは正の影響(0.275)というそれぞれ対照的な結果が示されている。さらに、スクール・モラルへの直接効果がみられたのは非社会的行動傾向タイプだけであり、有意な負の影響(-0.266)がみられている。自己効力感がスクール・モラルに与える影響については比較的大きな推定値が示され、心理的健康タイプ(0.563)、非社会的行動傾向タイプ(0.588)、表出型反社会的行動タイプ(0.602)、非表出型反社会的行動傾向タイプ(0.695)の順になっている。また、スクール・モラルの1次因子「学習意欲」への影響はそれぞれ0.395～0.480となっている。

第5章 考察

5.1 「問題行動傾向タイプ」における仮説の検証について

5.1.1 心理的健康タイプ【仮説1】

Figure3における家族についての愛情・情緒機能である家族きずな感イメージは、直接効果として自己評価・価値の側面である自己効力感(0.247)に、またスクール・モラル(0.312)に促進的な影響を与えている。一方、しつけの厳しさと寛大さのバランス(社会化機能)としてのしつけの柔軟性イメージは、スクール・モラルへの直接効果は有意ではなかったが、自己効力感には低いが有意な負の影響(-0.195)を与えている。このことについては、尺度が両極尺度であり符号が「負」であることから、「厳しい」「規則にしばられた」など規則やルールなど家族としての統制感が感じられるような方向に1標準偏差変化すると自己効力感は“やや”(約1/5標準偏差だけ)高まると解釈することができる。家族イメージが、自己効力感を介して高校生のスクール・モラルに与えている影響についての総合効果をみると0.451となっており、一方、しつけの柔軟性からの総合効果は-0.240となっている。とくにスクール・モラルへの「促進的な影響」という点に注目すると、家族の愛情・情緒機能としての家族のきずな感イメージの影響の大きさ(0.451)がうかがえる一方で、しつけの柔軟性イメージにおいても、直接効果は有意ではなかったが家族に規則やルールが欠け混沌的(chaotic)ではないイメージ、むしろ逆に規則があり厳しさが感じられるという社会化機能イメージがスクール・モラルを“やや”高めているという特徴がうかがえる。以上のことから、心理的健康タイプにおける本研究の仮説1は支持されたものと考えられる。

5.1.2 表出型・非表出型反社会的行動傾向タイプ【仮説2】

本研究では、反社会的問題行動傾向について表出型反社会的行動傾向タイプ(以後「**表出型**」)と非表出型反社会的行動傾向タイプ(以後「**非表出型**」)の2タイプを想定した。

まず、「表出型」については、Table10のとおり自己効力感・スクール・モラル得点いずれにつ

いても心理的健康タイプとの差がみられていない。Figure3をみると、特徴として家族のきずな感イメージがスクール・モラルに与えている影響については心理的健康タイプの高校生と変わらないこと、自己効力感へのパス係数については心理的健康タイプ(-0.195)とは対照的に正の有意な値(0.275)が示されている。すなわち、しつけの柔軟性イメージが「放任の」「勝手気ままな」「ルールのない」といった混沌的(chaotic)方向に1標準偏差高まると自己効力感が約1/3標準偏差高まる結果が示されている。以上のことから、表出型について仮説2は支持されなかった。

一方、非表出型については、Figure3からうかがえる大きな特徴として、家族のきずな感イメージ、しつけの柔軟性イメージからのパス係数は、自己効力感・スクール・モラルいずれに対しても有意ではなかった。すなわち、家族イメージは自己効力感という個人の自己評価・価値の側面、また高校生の学校・学級への諸活動に対する意欲的・積極的な態度であるスクール・モラルのいずれに対しても影響を与えていない可能性が示されている。すなわち、当該タイプに関しては家族イメージがスクール・モラルに与える影響の様相は、心理的健康タイプとは大きく異なり仮説2は支持された。

5.1.3 非社会的行動傾向タイプ【仮説3】

非社会的行動傾向タイプについては、Table10の家族のきずな感得点をみると心理的健康タイプよりも有意に低く、非表出型とほぼ変わらない値になっている。しかし、この家族きずな感イメージ得点の低さとは対照的にFigure3からは家族のきずな感・しつけの柔軟性イメージについて概ね心理的健康タイプと同じような影響度がみられており、とくに家族きずな感イメージから自己効力感を介した総合効果は0.465とスクール・モラルを比較的大きく(約1/2標準偏差)規定している結果が示されている。一方、しつけの柔軟性イメージの影響については、自己効力感に与える影響は有意ではなかったが、スクール・モラルに対しては-0.266という有意な負の直接効果がみられている。つまり“促進的な影響”という点では、「厳しい」「規則にしばられた」といった家族に規則やルールが感じられる統制的なイメージが、スクール・モラルに対して直接効果として約1/3標準偏差ほど規定しており他の3タイプにはみられない特徴となっている。以上のことから、家族イメージの影響については必ずしも促進的だけとはかぎらない両価的な特徴が推測され仮説3については支持されたものと考えられる。

5.2 総合考察

本研究においては内在化された「家族」といえる家族イメージが、直接的に、また自己評価・価値の側面の自己効力感を介して高校生のスクール・モラルに影響を与えていると捉える仮説モデルを構成し、まずモデルの妥当性について検証した。同時に、家族イメージが高校生のスクール・モラルに与える影響の仕方が、心理的に健康な高校生と問題行動傾向にある高校生とでは差異がみられるとする仮説について検証を試みた。その結果、仮説モデルの妥当性が支持されるとともに、仮説については表出型タイプにおいては支持されなかったものの、心理的健康タイプ、非表出型タイプ、

非社会的行動傾向タイプにおいてはすべて支持された。これらのことから、心理的に健康な高校生においては家族イメージという内在化された家族の表象が自己効力感という自己の評価・価値の側面に促進的に影響し、学校生活への「積極的意欲」(morale)であるスクール・モラルを直接的にも間接的にも規定している可能性が示唆された。一方、問題を抱える高校生の場合は、問題行動傾向タイプによってその影響の様相が異なる可能性が示唆された。

さて、4つのタイプについて個別的にみると、たとえば心理的健康タイプにおいては、家族のきずな感イメージは自己効力感およびスクール・モラルに比較的大きく影響しているものの、きわめて大きな値というわけではない。このことは高校生という校種段階を考えると、家族よりは家族外の生活(学校生活)が相対的に重要な位置を占め、直接的には友人との関係や学級集団内での関係、また授業など「学校の要因」の重要性が増すことが考えられる。そのような点を考慮すれば、図に示された影響度は妥当であるものと考えられるのである。一方、Figure3からは社会化機能としてのしつけの柔軟性イメージが自己の評価・価値の側面である自己効力感に「負」の影響を“やや”(-0.195)与えていた。青年期における「自立」にとっては、しつけの寛容さが高い方が良いように思われるが、結果は「勝手気ままな」「ルールのない」といった混沌(chaotic)の方向とは逆に、「規則にしばられた」「規則を曲げない」といった統制的なイメージが1/5標準偏差ほど促進的な影響を与えていた。すなわち、家族のきずな感イメージ得点が十分に高いことから、このタイプにおける家族イメージは、家族のきずなが適度に感じられ「しつけ」として親の統制が効いているイメージ、すなわち適度な情緒・愛情機能およびその優位性にもとづく社会化機能が作用しているという、いわば家族として“機能している”イメージということができよう。人格の望ましい発達においては、家族機能における情緒・愛情機能の優越性にもとづいてしつけに関わる社会化機能が作用することの重要性が理解されるわけであるが(有地, 1990), そのような現実状況としての家族機能だけでなく、本研究の結果が示しているように表象としての家族についても同じことが当てはまるものと考えられる。

一方、反社会的行動傾向における表外型について仮説は支持されなかった。しかし、本研究ではこの「表外型」を反社会的行動傾向タイプとして想定したが、Figure2の得点傾向をみるかぎり、社会的な逸脱傾向にあり抑制が効かない行動傾向タイプであることは理解されるものの、必ずしも反社会的行動傾向が顕著というわけではない。このタイプのしつけの柔軟性イメージについては、家族きずな感イメージを一定とした場合、「放任の」「勝手気ままな」「ルールのない」という方向に1標準偏差高まると自己効力感は約1/3標準偏差ほど高まる影響を与えている。心理的健康タイプと変わらない家族きずな感イメージ得点がみられ親子間に情緒的交流の存在が推測されること、またFigure2の問題行動傾向得点とを重ね合わせると、このタイプのしつけの柔軟性イメージについては「許容的で自分がしたいように振舞える家族のイメージ」という表現が当てはまるように思われる。そうであるならば、「非行」のように子どもを家族外生活へと押しやるのではなく、むしろ家族内生活にとどめおく居心地の良さにつながっている可能性が考えられる。そのように考えると、Table10にみられるように自己効力感得点が心理的健康タイプと差がみられないことや、また

Figure3において自己効力感に「正」の(促進的な)影響を与えているという特徴も理解できるのである。以上のことを総括すると、このタイプの家族イメージは情緒・愛情機能がうかがえる一方で、社会化機能に欠ける“家族機能イメージ”といえるかもしれない。このタイプは、Figure2の得点傾向からは典型的な表出型反社会的行動傾向タイプとはいえない可能性があり、仮説については臨床群あるいは大規模調査にもとづいて典型的なタイプとして抽出し再度検証する必要があるものと考えられる。

一方、非表出型に関してはFigure3から心理的健康タイプとは明らかに様相を異にしており、家族イメージという家族の表象が内在化されていない可能性が示唆されている。とくに、得点傾向を見るかぎりでは問題行動傾向の3タイプの中でもっとも配慮を要するタイプである可能性が示唆されている。反社会的行動傾向と家族成員間の情緒的な結びつきに欠ける関係性については、すでに多くの調査・研究から指摘されているとおりであるが(木原, 1984; 有地, 1990; 藤掛, 2004他)、たとえば中学生の「非行」について調査している木原(1984)の結果をみると、家庭生活について「なごやかでない」と回答している中学生の非行出現率が高い結果が示されている。この設問は、現実状況としての家族機能の状態というよりも、中学生がそのような家族の状態をどのように認知・イメージしているかを問う内容であり、中学生の「イメージとしての家族機能」と言い換えることもできる。青年期の適応行動については、多くの研究結果が示しているように“現実状況としての家族”が重要であることは言うまでもないことである。しかし、先の木原(1984)の調査における設問や本研究における非表出型についてのFigure3の結果は、青年期(中期)にあたる高校生にとって“内在化された表象としての家族”の重要性をあらためて示しており、臨床的観点におけるイメージとしての家族の重要性について述べている馬場(1990)や大島(2014)の指摘を支持する内容といえる。ところで、このタイプの「内的な家族」は自己評価・価値の側面、また学校適応感いずれにおいても「サポート源」(大島, 2014)になり得ておらず、他の問題行動傾向2タイプよりも生徒指導上の配慮を要するタイプであることが推測される。したがって、このタイプについては支援の方向性についても若干触れる必要があると考える。馬場(1990)は、家族の相互関係のひずみには心像(イメージ)のひずみやずれが大きな要因になっており、臨床家はそのような点に留意してクライアントや家族の話を聞き、必要に応じて心像の修正を治療の焦点にすると述べている(p6)。このような指摘を考慮するならば、「イメージの修正」という段階はともかくとして、まずは生徒が表現する内容を丁寧に聴き取りながらイメージについての「言語化」がうまく図られるような支援の方向性が理解されるのである。

さて、非社会的行動傾向タイプについては、家族の情緒的な結びつきのイメージが高校生の自己効力感およびスクール・モラルには促進的に、心理的健康タイプとほぼ同じ程度の影響を与えている。しかし、家族のきずな感イメージ得点そのものは心理的健康タイプより有意に低く、非表出型と変わらない低い値となっている。一方、しつけの柔軟性イメージについては、4タイプのうち唯一「負」のパス係数が示され、統制的なイメージがスクール・モラルを高めるような影響を与えている。すなわち、イメージにおいて家族の情緒・愛情機能が自己評価・価値の側面や学校適応感

に「機能」していながら、実際の家族きずな感イメージ得点は高いとはいえないこと、そしてそのことと相関するかのよう「統制的なイメージ」がスクール・モラルを規定していることを考慮するならば、このタイプの家族イメージには必ずしも心理的健康にとって促進的とはいえない「両面的」な様相がうかがえるのである。外来の不安神経症患者を対象にした小川(1994)の調査、また対人恐怖心性について調査を行った久保(2000)や沖本(2001)の結果からは、親子(家族)間の親密さに欠け、青年の自律を阻む「過保護」や統制的な「過干渉」といった親の「両面的」かかわりが青年の不適応行動に影響を与えている可能性が示されている。本研究の結果は、このような先行研究の結果を概ね支持する内容であると考えられる。もっとも、先に述べたように本研究における調査は臨床群を対象としていないため、本研究の「非社会的行動傾向タイプ」が典型的タイプであると即断することはできない。しかし、そのような限定的なアプローチではありながら、家族イメージという内的な家族の表象の側面においても先行研究で示唆されているような特徴が示されている。そのような点を考慮すれば、このタイプの高校生への支援についても若干言及をする必要があるかもしれない。支援に際しては非表出型の場合と同様、高校生年代であることを考慮すれば「イメージの修正」(馬場, 1990)に注目した面接を念頭におきつつ、まずはイメージについての「言語化」が促されるような支援の仕方という方向性が理解されるようになっていく。

第6章 まとめと今後の課題

本研究は、高校の教育現場が直面している生徒の適応上の問題行動という課題をうけて、内的な家族の表象である家族イメージが高校生の自己評価・価値の側面や学校適応の側面を規定していると捉える仮説モデルを構成するとともに、問題行動傾向のタイプごとにそれぞれ影響の様相が異なるという仮説についての検証を行った。分析の結果、表出型反社会的行動傾向タイプでは仮説は支持されなかったが、心理的健康タイプ、非表出型反社会的行動傾向タイプ、非社会的行動傾向タイプにおいては支持された。結論として、心理的に健康な高校生においては家族イメージが自己評価・評価や学校適応感に促進的に適度な影響を与えており、そうではない高校生の場合は問題行動傾向のタイプごとにその影響の様相が異なっている可能性が示唆された。また、このことに付随して、本研究の結果は生徒への支援という点でも示唆的な内容となっていることがうかがえた。たとえば、馬場(1990)が指摘している点を考慮するならば、「非表出型反社会的行動傾向タイプ」「非社会的行動傾向タイプ」の生徒に対して、家族イメージについて「言語化」が図られるような配慮をしながらイメージの修正を試みる支援の有効性が理解されるからである。

さて、本研究については調査実施時期から時間を経ているという問題や調査対象が1校ということもあり、この結果をもって現在の高校生に当てはめることができないのは当然のことであるが、その一方で今日の教育現場においては依然として様々な課題に直面している現実がうかがえる。したがって、今後は本研究の視点だけにとどまらず各校種を対象にしてさまざまな視点から児童・生徒の学校適応感を規定している要因についての検討がもとめられるものと考えられる。本研究がその踏み台としての参考資料となることを切に願って止まない。

【注】

- 1 本研究は2003年に実施した調査結果の再分析にあたる。本研究では、問題と目的および本文中の数箇所に調査実施後に発表された研究を先行研究として引用している。結果の公表が遅れた大きな理由のひとつに、調査当時は本研究で試みている多母集団同時分析を個人レベルで行うことが難しかったことがあげられる。しかし、近年、分析ツールが格段に進歩し共分散構造分析が比較的手軽に行えるようになったことから再分析への障壁が低くなった。また、そのような調査実施時期との時間的なずれが生じてしまった結果として、本研究テーマに関わる分野においては多くの貴重な知見の蓄積が図られることになった。再分析を試みるにあたっては、そのような諸研究を引用することで、あらためて本研究の視点や目的が明確になり、また補強されるものと考えて引用したものである。
- 2 2003年の調査結果をデジタルデータとして保管し続け再分析する形になったことは、現在の倫理基準に照らした場合、データの目的外使用にあたる可能性がある。しかし、当時は現在のようにデータの保存期間について明確な基準は示されていなかった。したがって、「個人情報の保護」という観点において紙媒体での被調査者の直接回答については集計後に処分したものの、結果の公表がなかなかできなかったために公表時までという限定で個人が特定されないような形式に置き換えた「デジタルデータ」として保管していたものである。本研究についての再分析の指摘がないことが確認されしだい直ちに破棄する予定であることを申し添えたいと思う。

【引用文献】

- 有地亨(1990)「現代家族の機能障害—実態調査からの提言—」『日本家族心理学会 編集現代家族のゆらぎを越えて 家族心理学年報8』金子書房
- 麻喜総一郎・加藤道代(2019)「高校生の「対人恐怖心性」に影響を与えている要因について—家族イメージを外生変数とする仮説モデルからの検討—」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第68集第1号 pp.143-159
- 麻喜総一郎(2012)「高校生の家族イメージと学校生活への適応状態との関係—仮説的な因果モデル構築の試み—」『学校教育相談研究』第22号 pp.30-37
- 麻喜総一郎(2010)「家族イメージと青年期における不適応傾向との関係について—形容詞評定尺度の構成をととして—」『家族心理学研究』第24巻1号 pp.16-29
- 馬場禮子(1990)「第I章 総論：家族の心理臨床」『臨床心理学体系4 家族と社会』金子書房
- 団士郎・柴田長生・川崎二三彦・早樫一男・川畑隆(1993)『シリーズ「家族の居心地」非行と家族療法』ミネルヴァ書房
- 橋口捷久・上野行良(1999)「因果モデルによる小学校学級担任のリーダーシップと児童の学校モラル、ストレスとの関係」『福岡県立大学紀要』第8巻第2号 pp.79-89
- 藤掛明(2004)「非行と家族機能との関連について」『聖学院大学総合研究所紀要』27 pp. 295-322
- 福島章(1989)「性格と適応」『福島章(編)性格心理学講座3』金子書房
- 河村茂雄(2000)「児童のスクール・モラルに影響を与える要因の分析」『岩手大学教育学部附属教育実践研究指導センター研究紀要』第10号 pp.15-22
- 河村茂雄(1999)「生徒の援助ニーズを把握するための尺度の開発(2)—スクール・モラル尺度(中学生用)の作成—」『カウンセリング研究』Vol.32 No.3 pp.283-291
- 木原孝博(1984)「中学生非行の要因分析」『岡山大学教育学部研究集録』 pp.43-81
- 久保 恵(2000)「対人恐怖心性と認知的・投影的親子関係像—内的ワーキングモデルの観点からの検討」『教育心理学研究』第48号 pp.182-191

- 楠見幸子(1986)「学級集団の大局的構造の変動と教師の指導行動, 学級雰囲気, 学校モラルに関する研究」『教育心理学研究』第34巻第2号 pp.104-110
- 増田彰則・山中隆夫・武井美智子・平川忠敏・志村正子・古賀靖之・鄭忠和(2004)「家族機能が学校適応と思春期の精神面に及ぼす影響について」『心身医学』第44巻第12号 pp.904-909
- 松本良夫(1988)「第3章 中高生の学校不適応」『「学校」親と教師のための思春期学4』情報開発研究所
- 松山安雄・倉智佐一(1979)「学級におけるスクール・モラルに関する研究(第3報)ースクール・モラルと達成動機及び親の指導性との関係ー」『大阪教育大学紀要 第IV部門』第28巻第1号 pp.19-28
- 松山安雄・倉智佐一・西山佐一(1976)「学級におけるスクール・モラルに関する研究(第2報)」『大阪教育大学紀要』第25巻(第IV部門)第2号 pp.93-104
- 松山安雄・倉智佐一(1969)「学級におけるスクール・モラルに関する研究(第1報)」『大阪教育大学紀要』第18巻(第IV部門) pp.19-36
- 三隅二不二・矢守克也(1989)「中学校における学級担任のリーダーシップ行動測定尺度の作成とその妥当性に関する研究」『教育心理学研究』第37巻第1号 pp.46-54
- 三隅二不二・吉崎静夫・篠原しのぶ(1977)「教師のリーダーシップ行動測定尺度の作成とその妥当性の研究」『教育心理学研究』第25巻第3号 pp.13-22
- 水野君平(2016)「学校適応感とその予測変数に関する検討(1)ー「学校適応の負の側面」としてのスクールカーストー」『北海道大学大学院教育学研究紀要』第126号 pp.101-110
- 成田健一・下仲順子・中里克治・河合千恵子・佐藤眞一・長田由紀子(1995)「特性的自己効力感尺度の検討ー生涯発達の利用の可能性を探る」『日本教育心理学研究』第43号 pp.306-314
- 小川雅美(1994)「不安神経症患者と両親の養育態度の関連」『東京女子医科大学誌』第64巻第5号 pp.418-423
- 沖本忠生(2001)「自己愛の病理としての対人恐怖ー発達の観点からの研究ー」『臨床教育心理学研究』第27巻1号 pp.95-103
- 大島聖美(2014)「青年の親に対する認知の重要性 青年期の親子関係研究及び親準備教育の観点から」『広島国際大学心理学部紀要』第2巻第1号 pp.69-78
- Sherer, M., Maddux, J. F., Mercandante, B., Prentice-Dunn, Jacobs, B., Roger, R. W. (1982) The Self-Efficacy Scale: Construction and Validation, *Psychological Reports*, 51, 663-671
- 柴山 直・小嶋妙子(2006)「児童の学習意欲に関する研究ー自己効力感との関連についてー」『新潟大学教育人間科学部紀要』第9巻第1号 pp.37-52
- 谷井淳一(1996)「学校適応の一指標としての高校生のスクール・モラルと彼らの親の自己評定に基づく親役割行動の関係」『心理臨床学研究』第14巻第1号 pp.66-74
- 谷井淳一・上地安昭(1994)「高校生の学校適応感と彼らの親の自己評定に基づく親役割行動の関係」『教育心理学研究』第42巻第2号 pp.185-192

Influence of Family Images on School Morale of High School Students:

Comparison of Problem Behavior Tendency types

Soichiro ASAKI

(Graduate Student, Graduate School of Education, Tohoku University)

Michiyo KATO

(Professor, Graduate School of Education, Tohoku University)

The purpose of this study, the first is to construct a hypothetical model that the high school student's family image influences school morale through the self-efficacy and to examine the validity. The second point is to verify the hypothesis to have different aspects of the influence between high school students who are mentally healthy and ones who have a tendency of problem behavior. In this study, four types were considered: "psychological health type", "expressed antisocial behavior tendency type", "non-expressed antisocial behavior tendency type", and "non-social tendency type". As a result of the structural equation modeling with each type, the validity of the hypothesis model was confirmed. The comparison of each types showed that it was confirmed that the aspects of family images on school morale through self-efficacy differs according to the type. Added to this, the direction of support was suggested for "non-expressive antisocial behavior tendency type" and "non-social behavior tendency type".

Key Words : family image, school morale, generalized self-efficacy, problem behavior tendency type, structural equation modeling